



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 大
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岡田 利夫 TEL (03)3899-2101
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,227	3.8	1,099	6.2	1,118	5.2	782	15.1
22年3月期	7,928	△3.3	1,035	△18.7	1,062	△18.0	679	△11.4

(注) 包括利益 23年3月期 749百万円(4.5%) 22年3月期 717百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	235.29	—	11.2	11.0	13.4
22年3月期	201.29	—	10.4	11.3	13.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,800	7,448	67.6	2,195.07
22年3月期	9,607	6,832	69.6	2,010.94

(参考) 自己資本 23年3月期 7,296百万円 22年3月期 6,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,034	△292	108	4,653
22年3月期	1,164	794	△544	3,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	133	19.9	2.1
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	17.0	1.9
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	0.2	460	△6.7	470	△8.8	280	△7.7	84.24
通期	8,600	4.5	1,050	△4.5	1,070	△4.3	640	△18.2	192.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	3,601,681株	22年3月期	3,601,681株
23年3月期	277,814株	22年3月期	277,764株
23年3月期	3,323,904株	22年3月期	3,374,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,973	4.2	781	8.6	926	7.6	618	13.6
22年3月期	6,690	△3.5	720	△20.6	861	△17.3	544	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	186.07	—
22年3月期	161.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,594		6,224		64.9		1,872.77	
22年3月期	8,544		5,773		67.6		1,736.84	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,224百万円 22年3月期 5,773百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,400	0.2	350	△20.2	210	△19.3	63.18	
通期	7,300	4.7	840	△9.3	500	△19.2	150.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の新興国の需要拡大による輸出関連企業の業績回復や、政府による緊急経済対策などの効果により回復の兆候が出始めていたものの、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、全体の生産が急激かつ大幅に低下して、足元の景気判断は下押し圧力の強い状況となりました。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争の激化に変化はなく、販路拡大等の問題が山積しております。また、国が推進している医療費抑制政策や、医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、被災地への医療用ガスの緊急搬送等も含め、引き続き社会貢献を念頭に、営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は8,227百万円（前期比3.8%増）、利益面では、連結経常利益が1,118百万円（前期比5.2%増）、連結当期純利益は782百万円（前期比15.1%増）と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、増加基調にはあるものの、その上昇度合いが緩やかな点は従来どおりであり、併せて医療機関の淘汰も進展しつつある状況に加え、国の医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、引き続き企業体力の充実を図る必要性が高いものと認識しております。

そのような状況下においても、取引基盤の拡充を図り、新規先との取引成約等にも注力するなどの営業努力を重ねた結果、売上高は3,536百万円、セグメント利益は495百万円となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会による担当者の営業スキルの向上、並びに各病院において開催した院内勉強会による当社知名度の向上や、当部門への集中的な人員配置による、大規模医療機関への継続的勧誘により、徐々にではありますが、具体的な成果に結びつきつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置やC P A P（持続陽圧呼吸療法一閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、在宅酸素療法用酸素供給装置のレンタル数は期末現在8,572台（前期比4.9%増）となり、売上高は2,876百万円、セグメント利益は443百万円となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、受注済みの大型工事の完成が来期以降になるものもありますが、売上高は683百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

④有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、従来30室で運営し、平均稼働率が90.8%と安定するに至り、この入居率の上昇を受けて、さらなる規模の拡大による利益向上と職員の業務効率化を追求する観点から、当該施設の増床工事を実施し、平成22年12月に居室を12室増加させ、合計居室数43室にてリニューアルオープンいたしました。

また、平成22年10月1日に上場企業である当社が、有料老人ホームを運営する連結子会社の株星コー

ポレションを吸収合併したことにより、対外的な知名度及び信用力も向上し、当施設の立地や内容の充実度、並びに高齢化社会の進展に伴い、増床部分も早期に入居者が確保できるものと考えますが、今後とも、従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上により一層努めてまいります。

なお、前述の各施策を遂行しておりますが、当期につきましては増床に係る費用計上、及び居室数の増加に伴う一時的な入居率の低下があった関係で、売上高は215百万円、セグメント損失は42百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰がさらに加速する点と、医療費抑制政策の影響を受けること、および医療機関経営の効率化に伴うニーズが変化していくこと等が予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社グループは人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅医療関連部門への注力、グループ各社とのより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努めてまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,639百万円（前連結会計年度末5,643百万円）となり996百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（3,803百万円から4,653百万円へ850百万円増）及び、受取手形及び売掛金の増加（1,593百万円から1,698百万円へ105百万円増）が主な要因であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、4,160百万円（前連結会計年度末3,964百万円）となり196百万円増加いたしました。リース資産の増加（314百万円から469百万円への155百万円増）が主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は2,282百万円（前連結会計年度末2,161百万円）となり121百万円増加いたしました。一年内返済予定長期借入金の増加（117百万円増）が主な要因です。

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,068百万円（前連結会計年度末613百万円）となり454百万円増加いたしました。長期借入金の増加（352百万円増）が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,448百万円（前連結会計年度末6,832百万円）となり616百万円増加いたしました。当期純利益782百万円を計上し、配当金の支払132百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は850百万円増加し、当連結会計年度末残高は、4,653百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,034百万円（前年同期比130百万円減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,114百万円（前年同期比45百万円増）となり、減価償却費385百万円（前年同期比51百万円増）、売上債権の増加105百万円（前年同期比276百万円増）、法人税等の支払366百万円（前年同期比125百万円減）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は292百万円（前年同期比1,087百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出251百万円（前年同期比57百万円増）及び投資有価証券の取得による支出31百万円（前年同期比88百万円減）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は108百万円（前年同期比653百万円増）となりました。

これは、長期借入金による収入500百万円（前年同期比500百万円増）、リース債務の返済による支出228百万円（前年同期比99百万円増）があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	68.0	68.4	69.0	69.6	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	89.1	61.3	63.2	65.0	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	25.7	26.1	92.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,025.5	—	267.1	196.3	122.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※4. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間配当、20円の期末配当による年間40円となる予定です（連結配当性向17.0%）。次期の配当については中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向20.8%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社6社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、在宅酸素療法用酸素濃縮器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素療法用酸素濃縮器等の仕入を行い、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

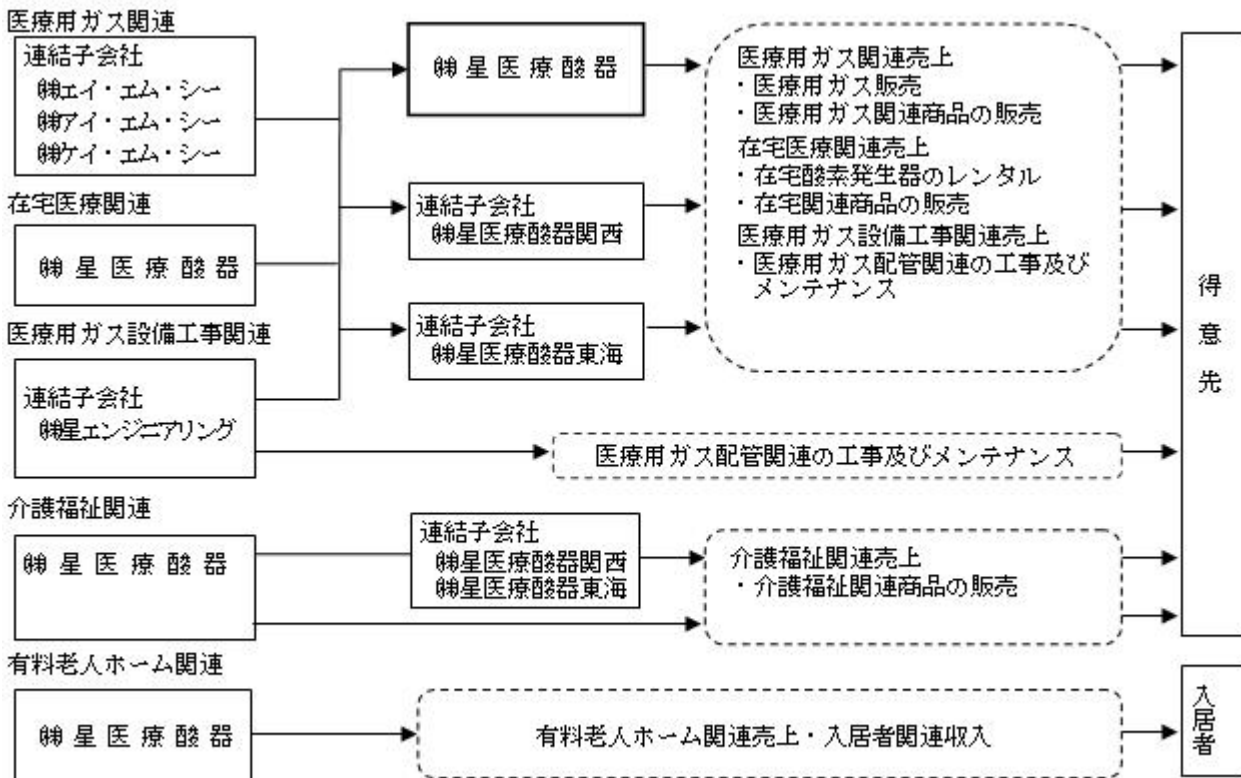
（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海、並びに(株)星エンジニアリングが、医療用ガス設備の工事・メンテナンスを行っており、(株)星エンジニアリングに外注しております。

（有料老人ホーム関連事業）

当部門は、当社が東京都杉並区阿佐ヶ谷にて有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域医療に奉仕する」を経営理念として、人の命を支える医療用ガスを「できるだけ早く、そして確実に」お届けすることを基本に、常に社会が必要とすること、ユーザーが求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質なサービスを提供していくことを第一義に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、数値目標として以下の指標を設定し、この達成に向け進んでおります。

売上高経常利益率は、12.5%を目標として、安定かつ継続的に収益性を確保し株主の皆様へ還元し、株主資本比率は、連結・単体ベースともに60%を数値目標として更なる企業基盤の安定性を継続してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、医療用ガスの安定収益をベースとして成長する在宅酸素市場で、シェアアップするとともに業界再編が進んでいる中でM&Aを含め更なる拡大を行ってまいりました。今後とも介護保険の充実を勘案し成長市場である介護福祉事業の拡充と、今後の高齢化社会に対応した事業展開を進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化並びに在宅医療の浸透に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰の進展により、ニーズの多様化が見込まれることに加え、今後も継続される、国の医療費抑制政策や来年度の診療報酬改訂による影響もあるものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門や有料老人ホームの入居者確保等への注力等も含め、グループ各社のより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、このたびの東日本大震災により被災された皆様に対しては、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,657	4,653,811
受取手形及び売掛金	1,593,409	1,698,626
商品及び製品	80,072	80,835
未成工事支出金	29,856	103,451
原材料及び貯蔵品	32,663	27,790
繰延税金資産	62,276	61,041
その他	59,298	36,294
貸倒引当金	△17,845	△22,453
流動資産合計	5,643,388	6,639,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,104,674	1,268,338
減価償却累計額	△561,992	△605,357
建物及び構築物（純額）	542,682	662,981
機械装置及び運搬具	351,293	351,293
減価償却累計額	△321,508	△332,177
機械装置及び運搬具（純額）	29,785	19,116
工具、器具及び備品	1,804,597	1,831,672
減価償却累計額	△1,528,798	△1,586,441
工具、器具及び備品（純額）	275,799	245,230
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	496,142	788,505
減価償却累計額	△181,536	△384,630
リース資産（純額）	314,606	403,875
建設仮勘定	19,200	—
有形固定資産合計	3,033,976	3,183,106
無形固定資産		
のれん	21,666	8,666
ソフトウェア	1,734	1,308
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	—	65,770
その他	166	144
無形固定資産合計	32,508	84,830
投資その他の資産		
投資有価証券	463,242	417,473
長期貸付金	47,551	37,395
長期前払費用	16,262	16,508
繰延税金資産	165,807	184,510
その他	207,365	240,148
貸倒引当金	△2,337	△3,229
投資その他の資産合計	897,890	892,807
固定資産合計	3,964,375	4,160,744
資産合計	9,607,763	10,800,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,228	1,333,966
1年内返済予定の長期借入金	—	117,636
リース債務	163,525	218,804
未払法人税等	208,887	126,124
賞与引当金	95,400	101,000
設備関係支払手形	41,674	41,114
その他	347,003	344,310
流動負債合計	2,161,719	2,282,956
固定負債		
長期借入金	—	352,955
繰延税金負債	4,776	555
リース債務	140,491	261,846
退職給付引当金	2,889	—
役員退職慰労引当金	395,297	413,597
長期預り保証金	50,804	18,851
その他	19,485	20,631
固定負債合計	613,745	1,068,437
負債合計	2,775,465	3,351,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,143,309	6,792,428
自己株式	△466,922	△467,025
株主資本合計	6,626,274	7,275,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,917	20,832
少数株主持分	148,105	152,623
純資産合計	6,832,298	7,448,748
負債純資産合計	9,607,763	10,800,141

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
売上高	7,928,354	8,227,679
売上原価	3,578,630	3,748,885
売上総利益	4,349,723	4,478,793
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,584	44,324
旅費及び交通費	265,949	294,086
役員報酬	274,080	287,490
給料	1,312,525	1,358,823
福利厚生費	183,334	204,107
賞与引当金繰入額	82,920	88,600
退職給付費用	105,182	116,612
役員退職慰労引当金繰入額	40,200	18,300
のれん償却額	13,000	13,000
減価償却費	171,832	142,671
貸倒引当金繰入額	214	6,991
その他	820,782	804,407
販売費及び一般管理費合計	3,314,606	3,379,415
営業利益	1,035,117	1,099,377
営業外収益		
受取利息	8,181	8,574
受取配当金	8,014	7,830
仕入割引	2,409	2,485
雑収入	15,041	8,150
営業外収益合計	33,647	27,040
営業外費用		
支払利息	6,058	8,228
雑損失	188	—
営業外費用合計	6,247	8,228
経常利益	1,062,517	1,118,189
特別利益		
投資有価証券売却益	16,820	3,379
固定資産売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	5,591	—
特別利益合計	22,439	3,379
特別損失		
固定資産除却損	4,561	4,357
投資有価証券売却損	11,134	2,300
特別損失合計	15,696	6,657
税金等調整前当期純利益	1,069,260	1,114,911
法人税、住民税及び事業税	418,236	321,748
法人税等調整額	△29,653	3,244
法人税等合計	388,583	324,992
少数株主損益調整前当期純利益	—	789,919
少数株主利益	1,431	7,843
当期純利益	679,245	782,076

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	789,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,409
その他の包括利益合計	—	※2 △40,409
包括利益	—	※1 749,509
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	744,991
少数株主に係る包括利益	—	4,518

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
前期末残高	5,600,697	6,143,309
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の処分	△315	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	—
当期変動額合計	542,611	649,119
当期末残高	6,143,309	6,792,428
自己株式		
前期末残高	△188,243	△466,922
当期変動額		
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,983	—
当期変動額合計	△278,678	△103
当期末残高	△466,922	△467,025
株主資本合計		
前期末残高	6,362,342	6,626,274
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,667	—
株主以外の項目の当期変動額（純額）	46	—
当期変動額合計	263,932	649,016
当期末残高	6,626,274	7,275,291

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,167	57,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,750	△37,084
当期変動額合計	34,750	△37,084
当期末残高	57,917	20,832
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,167	57,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,750	△37,084
当期変動額合計	34,750	△37,084
当期末残高	57,917	20,832
少数株主持分		
前期末残高	144,778	148,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,326	4,518
当期変動額合計	3,326	4,518
当期末残高	148,105	152,623
純資産合計		
前期末残高	6,530,288	6,832,298
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,667	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,124	△32,566
当期変動額合計	302,009	616,449
当期末残高	6,832,298	7,448,748

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,260	1,114,911
減価償却費	333,869	385,056
のれん償却額	13,000	13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,889	△2,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,200	18,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,515	5,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	5,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,686	△1,079
受取利息及び受取配当金	△16,196	△16,404
支払利息	6,058	8,228
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,535	4,357
売上債権の増減額 (△は増加)	171,130	△105,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,385	△68,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,282	28,738
その他	22,827	3,420
小計	1,645,440	1,393,202
利息及び配当金の受取額	17,686	15,998
利息の支払額	△6,058	△8,445
法人税等の支払額	△492,145	△366,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,923	1,034,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	1,300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△119,817	△31,558
投資有価証券の売却による収入	36,840	13,000
有形固定資産の取得による支出	△193,616	△251,343
有形固定資産の売却による収入	458	—
無形固定資産の取得による支出	△290	△670
長期貸付けによる支出	△3,000	△900
長期貸付金の回収による収入	8,594	10,764
その他の支出	△36,762	△32,800
その他の収入	1,867	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,273	△292,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△129,063	△228,783
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△29,409
自己株式の売却による収入	7,665	—
自己株式の取得による支出	△286,659	△103
配当金の支払額	△136,225	△132,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,282	108,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,414,914	850,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,742	3,803,657
現金及び現金同等物の期末残高	3,803,657	4,653,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海の6社であります。 (株)星コーポレーションは、平成22年10月1日付けで、(株)星医療酸器に吸収合併されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品・原材料 主として総平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>① 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>	<p>① 工事売上高（工事関連売上高）は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>② 同左</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	713,995千円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>3,326千円</u>
計	717,322千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△36,645千円
--------------	-----------

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,684,765	243,589	7,928,354	—	7,928,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	—	1,925	△1,925	—
計	7,686,690	243,589	7,930,280	△1,925	7,928,354
営業費用	6,668,231	227,498	6,895,730	△2,493	6,893,237
営業利益	1,018,459	16,090	1,034,549	567	1,035,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,850,647	378,313	6,228,960	3,378,803	9,607,763
減価償却費	333,151	18,049	351,201	—	351,201
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	189,416	4,200	193,616	—	193,616

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、株星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 3,378,803千円

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「有料老人ホーム関連事業」は、有料老人ホームの運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,536,562	2,876,276	683,280	215,906	7,312,025	915,653	8,227,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	30,150	-	30,150	933	31,083
計	3,536,562	2,876,276	713,430	215,906	7,342,175	916,587	8,258,762
セグメント利益又は 損失(△)	495,839	443,060	98,906	△42,503	995,303	134,224	1,129,527
セグメント資産	1,025,851	1,008,797	248,718	295,354	2,578,722	147,602	2,726,325
その他の項目							
減価償却費	130,709	212,192	2,434	21,145	366,481	18,884	385,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,315	234,859	3,503	128,743	476,421	7,214	483,636

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	7,342,175
「その他」の区分の売上高	916,587
セグメント間取引消去	△31,083
連結財務諸表の売上高	8,227,679

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	995,303
「その他」の区分の利益	134,224
セグメント間取引消去	△30,150
連結財務諸表の営業利益	1,099,377

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,578,722
「その他」の区分の資産	147,602
全社資産(注)	8,073,816
連結財務諸表の資産	10,800,141

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	360,560	5,884	18,611	385,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,421	7,214	142,657	626,294

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,010円94銭	1株当たり純資産額	2,195円07銭
1株当たり当期純利益	201円29銭	1株当たり当期純利益	235円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計（千円）	6,832,298	7,448,748
普通株式に係る純資産額（千円）	6,684,192	7,296,124
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	148,105	152,623
普通株式の発行済株式（株）	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数（株）	277,764	277,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	3,323,917	3,323,867

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	679,245	782,076
普通株式に係る当期純利益（千円）	679,245	782,076
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	3,374,410	3,323,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社星コーポレーション (消滅会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営
(3) 売上高	243,589千円
(4) 当期純利益	10,584千円
(5) 純資産	△110,131千円
(6) 総資産	378,313千円
(7) 従業員数等	18名

(4) 合併期日

平成22年10月1日（予定）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,313	3,788,235
受取手形	202,295	211,351
売掛金	1,212,374	1,197,323
商品及び製品	61,854	57,778
未成工事支出金	14,022	36,217
原材料及び貯蔵品	7,105	8,366
前払費用	3,767	5,850
繰延税金資産	44,257	41,868
その他	21,158	32,242
貸倒引当金	△12,464	△16,666
流動資産合計	4,412,683	5,362,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	819,585	1,223,767
減価償却累計額	△457,539	△572,793
建物（純額）	362,046	650,974
構築物	41,579	43,065
減価償却累計額	△29,383	△31,533
構築物（純額）	12,195	11,532
機械及び装置	289,615	289,615
減価償却累計額	△271,343	△276,639
機械及び装置（純額）	18,271	12,976
車両運搬具	60,878	60,878
減価償却累計額	△49,381	△54,746
車両運搬具（純額）	11,497	6,132
工具、器具及び備品	1,743,055	1,801,903
減価償却累計額	△1,466,898	△1,547,389
工具、器具及び備品（純額）	276,157	254,514
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	380,976	622,950
減価償却累計額	△137,495	△290,964
リース資産（純額）	243,480	331,986
建設仮勘定	15,000	—
有形固定資産合計	2,790,551	3,120,019
無形固定資産		
のれん	21,666	8,666
ソフトウェア	1,148	649
電話加入権	8,795	8,795
リース資産	—	65,770
その他	166	144
無形固定資産合計	31,776	84,026

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,507	371,456
関係会社株式	156,659	156,659
出資金	28,413	28,413
長期貸付金	47,551	37,395
関係会社長期貸付金	410,000	40,000
破産更生債権等	475	1,372
長期前払費用	12,137	12,025
繰延税金資産	214,262	177,438
敷金及び保証金	32,828	67,072
会員権	8,381	8,381
保険積立金	103,982	124,434
その他	6,336	6,666
貸倒引当金	△127,821	△3,229
投資その他の資産合計	1,309,713	1,028,092
固定資産合計	4,132,041	4,232,138
資産合計	8,544,725	9,594,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,005	470,471
買掛金	1,114,582	1,115,746
1年内返済予定の長期借入金	—	117,636
未払金	15,836	34,731
未払費用	114,540	134,313
リース債務	122,979	175,324
未払法人税等	188,668	73,333
未払消費税等	22,686	16,799
前受金	5,339	2,593
預り金	10,951	11,975
賞与引当金	60,000	67,000
設備関係支払手形	55,356	58,670
その他	13,650	61,921
流動負債合計	2,255,596	2,340,518
固定負債		
長期借入金	—	352,955
リース債務	105,726	229,320
役員退職慰労引当金	390,797	407,597
長期預り金	19,485	19,485
その他	—	19,997
固定負債合計	516,009	1,029,355
負債合計	2,771,606	3,369,873
純資産の部		
株主資本		

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
資本剰余金合計	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	3,990,000	4,390,000
繰越利益剰余金	1,225,978	1,311,510
利益剰余金合計	5,235,788	5,721,320
自己株式	△466,922	△467,025
株主資本合計	5,718,754	6,204,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,364	20,649
評価・換算差額等合計	54,364	20,649
純資産合計	5,773,118	6,224,832
負債純資産合計	8,544,725	9,594,705

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,104,769	4,169,252
在宅関連収入	2,106,273	2,211,995
工事売上高	479,813	498,621
施設介護売上高	—	93,570
売上高合計	6,690,856	6,973,439
売上原価		
商品期首たな卸高	60,464	58,019
当期商品仕入高	2,022,644	2,020,107
合計	2,083,109	2,078,127
商品期末たな卸高	58,019	54,207
商品売上原価	2,025,089	2,023,919
在宅関連収入原価	868,707	884,050
工事売上原価	400,040	425,195
施設介護原価	—	124,080
売上原価合計	3,293,837	3,457,244
売上総利益	3,397,019	3,516,194
販売費及び一般管理費		
販売手数料	42,610	41,195
配送費	225,038	234,000
旅費及び交通費	161,513	164,412
役員報酬	244,725	248,580
給料	917,745	951,623
福利厚生費	126,950	141,461
賞与引当金繰入額	60,000	64,300
退職給付費用	82,513	91,097
役員退職慰労引当金繰入額	38,700	16,800
賃借料	112,809	104,802
保険料	43,384	36,588
減価償却費	178,185	146,575
その他	442,646	492,954
販売費及び一般管理費合計	2,676,822	2,734,392
営業利益	720,197	781,801
営業外収益		
受取利息	12,182	9,634
有価証券利息	—	974
受取配当金	6,803	6,787
受取賃貸料	81,516	84,769
経営指導料	48,240	56,640
雑収入	11,177	7,275
営業外収益合計	159,920	166,081
営業外費用		
支払利息	4,463	6,682
賃貸原価	14,000	14,617
雑損失	188	—
営業外費用合計	18,653	21,299
経常利益	861,464	926,583

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16,820	3,379
固定資産売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	55,138	119,008
特別利益合計	71,986	122,388
特別損失		
固定資産除却損	4,561	4,357
投資有価証券売却損	1,849	2,300
関係会社株式評価損	11,314	—
抱合せ株式消滅差損	—	113,805
特別損失合計	17,724	120,462
税引前当期純利益	915,726	928,509
法人税、住民税及び事業税	383,853	250,349
法人税等調整額	△12,706	59,672
法人税等合計	371,147	310,021
当期純利益	544,579	618,487

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
資本剰余金合計		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,810	19,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,490,000	3,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	3,990,000	4,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,318,080	1,225,978
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の処分	△315	—
当期変動額合計	△92,101	85,531
当期末残高	1,225,978	1,311,510
利益剰余金合計		
前期末残高	4,827,890	5,235,788
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の処分	△315	—
当期変動額合計	407,898	485,531
当期末残高	5,235,788	5,721,320

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△188,243	△466,922
当期変動額		
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,983	—
当期変動額合計	△278,678	△103
当期末残高	△466,922	△467,025
株主資本合計		
前期末残高	5,589,534	5,718,754
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,667	—
当期変動額合計	129,219	485,428
当期末残高	5,718,754	6,204,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,116	54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	△33,715
当期変動額合計	29,247	△33,715
当期末残高	54,364	20,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,116	54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	△33,715
当期変動額合計	29,247	△33,715
当期末残高	54,364	20,649
純資産合計		
前期末残高	5,614,651	5,773,118
当期変動額		
剰余金の配当	△136,365	△132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の取得	△286,661	△103
自己株式の処分	7,667	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	△33,715
当期変動額合計	158,467	451,713
当期末残高	5,773,118	6,224,832

（4）継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品 主として総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く)、レ ンタル用資産（工具器具及び備品） は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～38年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から、 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） ① 自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。 ② のれんの償却は、5年間で均等償 却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を引き続き採用しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） ① 同左 ② 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益にあたる影響額はあります。</p>	<p>①工事売上高（工事関連売上高）は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>②有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益にあたる影響は軽微であります。</p>

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,736円84銭	1株当たり純資産額 1,872円77銭
1株当たり当期純利益 161円39銭	1株当たり当期純利益 186円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	5,773,118	6,224,832
普通株式に係る純資産額(千円)	5,773,118	6,224,832
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	277,764	277,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,323,917	3,323,867

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	544,579	618,487
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,579	618,487
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式 数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,374,410	3,323,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし

6. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

（退任予定監査役）

監査役 関根 秋夫